

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	100,276人 102,108人 -1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 度	315.88km <sup>2</sup> 317人	26.1.1	101,466人	100,546人	区 分	22年国調	17年国調	22	2097	
					25.3.31	101,693人	100,745人	第1次	3,841 7.5	4,875 8.8	静岡県	島田市	
					増減率	-0.2%	-0.2%	第2次	19,151 37.4	21,457 38.7	地方交付税種地	1-4	
								第3次	28,252 55.1	29,019 52.3	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 の 状 況			
地方税	14,398,974	37.9	13,278,847	66.1	普 通 税	13,204,951	91.7	-	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	37,981,079	38,131,475	
地方譲与税	348,258	0.9	348,258	1.7	法 定 普 通 税	13,204,951	91.7	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	36,128,693	36,376,217	
利子割交付金	31,684	0.1	31,684	0.2	市 町 村 民 税	5,844,066	40.6	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,852,386	1,755,258	
配当割交付金	51,973	0.1	51,973	0.3	個 人 均 等 割	155,885	1.1	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	297,238	175,746	
株式等譲渡所得割交付金	90,992	0.2	90,992	0.5	所 得 割	4,851,503	33.7	-	山 振 ×	実 質 収 支	1,555,148	1,579,512	
地方消費税交付金	953,736	2.5	953,736	4.7	法 人 均 等 割	227,441	1.6	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-24,364	-975,428	
ゴルフ場利用税交付金	22,336	0.1	22,336	0.1	法 人 税 割	609,237	4.2	-	首 都 ×	積 立 金	983,775	1,524,561	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	6,543,180	45.4	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	-	
自動車取得税交付金	128,836	0.3	128,836	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	6,514,297	45.2	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	233,742	1.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	959,411	549,133	
地方特例交付金	66,169	0.2	66,169	0.3	市 町 村 た ば こ 税	583,963	4.1	-	指 数 表 選 定 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方交付税	6,037,044	15.9	4,968,389	24.7	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	752	2,477,840	3,295
普通交付税	4,968,389	13.1	4,968,389	24.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	う ち 消 防 職 員	141	418,629	2,969
特別交付税	1,068,643	2.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	う ち 技 能 労 務 員	87	305,457	3,511
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	目 的 税	1,194,023	8.3	-	教 育 公 務 員	教 育 公 務 員	15	58,309	3,887
(一般財源計)	22,130,002	58.3	19,941,220	99.3	法 定 目 的 税	1,194,023	8.3	-	臨 時 職 員	臨 時 職 員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	20,775	0.1	20,775	0.1	入 湯 税	73,896	0.5	-	等 合 計	等 合 計	767	2,536,149	3,307
分担金・負担金	1,514,312	4.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
使用料	393,122	1.0	81,723	0.4	都 市 計 画 税	1,120,127	7.8	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	17.05.05	8,700
手数料	168,216	0.4	1	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	17.05.05	7,120
国庫支出金	3,873,194	10.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	17.05.05	6,520
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	17.05.05	4,350
都道府県支出金	2,857,914	7.5	-	-	合 計	14,398,974	100.0	-	税 務 事 務	小 学 校	1	17.05.05	3,900
財産収入	152,987	0.4	43,903	0.2					老 人 福 祉	中 学 校	18	17.05.05	3,700
寄附金	14,195	0.0	-	-					伝 染 病	そ の 他			
繰入金	642,680	1.7	-	-									
繰越金	1,755,258	4.6	-	-									
繰上収入	427,524	1.1	642	0.0									
地方債	4,030,900	10.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	2,087,800	5.5	-	-									
歳入合計	37,981,079	100.0	20,088,264	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	11,456,008	11,370,874
人件費	6,670,450	18.5	6,064,646	5,927,772	26.7	議 会 費	242,554	0.7	-	242,554	基 準 財 政 需 要 額	15,129,870	15,241,206
うち職員給	4,259,654	11.8	3,781,819	-	-	総 務 費	4,193,796	11.6	94,173	3,672,987	標 準 税 収 入 額 等	14,782,902	14,665,673
扶助費	5,833,189	16.1	1,827,636	1,826,191	8.2	民 生 費	10,189,861	28.2	254,647	5,212,730	標 準 財 政 規 模	21,839,103	21,811,272
公債費	4,521,063	12.5	4,462,047	4,462,047	20.1	衛 生 費	3,632,695	10.1	154,248	3,230,125	財 政 力 指 数	0.75	0.75
元金	3,911,783	10.8	3,858,952	3,858,952	17.4	労 働 費	85,050	0.2	-	31,892	実 質 収 支 比 率(%)	7.1	7.2
元利子	609,280	1.7	603,095	603,095	2.7	農 林 水 産 業 費	1,779,141	4.9	1,083,553	768,706	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.6	16.1
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	1,620,174	4.5	1,047,107	501,356	健 全 化 判 断 比 率	-	-
(義務的経費計)	17,024,702	47.1	12,354,329	12,216,010	55.1	土 木 費	3,757,503	10.4	2,003,962	2,397,876	実 質 収 支 比 率(%)	9.6	10.0
物件費	5,395,277	14.9	4,081,714	3,616,303	16.3	消 防 費	2,335,892	6.5	455,196	1,486,326	未 来 負 担 比 率(%)	35.5	51.5
維持補修費	222,028	0.6	205,165	175,314	0.8	教 育 費	3,758,310	10.4	502,428	2,995,145	積 立 金	6,073,376	5,089,601
補助費等	2,378,547	6.6	2,017,043	1,711,109	7.7	災 害 復 旧 費	12,654	0.0	-	12,654	財 調 減 債 特 定 目 的	1,279,495	1,278,300
うち一部事務組合負担金	98,742	0.3	98,742	78,653	0.4	公 債 費	4,521,063	12.5	-	4,462,047	現 在 高	4,641,072	4,234,304
繰出金	3,602,677	10.0	3,236,574	2,359,744	10.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	42,948,575	42,829,458
積立金	1,521,042	4.2	1,206,579	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	2,438,691	1,752,503
投資・出資金・貸付金	376,452	1.0	334,811	-	-	歳 出 合 計	36,128,693	100.0	5,595,314	25,014,398	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	5,768,114	4,826,799
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 病 院 下 水 道 上 水 道 簡 易 水 道 の 繰 上 金	4,586,383	12.8	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-
投資的経費	5,607,968	15.5	1,578,183	20,078,480千円	90.5%	合 計	4,586,383	12.8	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,215,955	1,241,682
うち人件費	318,726	0.9	318,726	20,078,480千円	100.0%	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	912,550	20.1	912,550	603,034	徴 収 率 (%)	99.1	96.2
普通建設事業費	5,595,314	15.5	1,565,529	20,078,480千円	100.0%	実 質 収 支 再 差 引 収 支	493,056	11.0	493,056	493,056	計 市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	98.9	95.4
うち補助	3,224,181	8.9	691,996	20,078,480千円	100.0%	加 入 世 帯 数 (世 帯)	14,764	0.3	14,764	14,764		99.0	95.8
うち単独	2,224,685	6.2	802,285	20,078,480千円	100.0%	被 保 険 者 数 (人)	25,810	0.7	25,810	25,810		98.8	94.7
災害復旧事業費	12,654	0.0	12,654	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	保 険 税 (料) 収 入 額	103	0.0	103	103		99.1	96.5
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	被 保 険 者 1 人 当 り	547,689	1.5	547,689	547,689		99.1	96.5
歳出合計	36,128,693	100.0	25,014,398	26,866,784千円	90.5%	所 の 他	2,528,692	7.0	2,528,692	2,528,692			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。